令和７年度事業計画

公益財団法人にいがた産業創造機構

県内経済は持ち直しているものの、原材料価格等の上昇により物価の高騰が続いており、個人消費や企業活動に及ぼす影響の長期化が懸念されるなど、依然として厳しい状況にある。

このため当機構（以下「ＮＩＣＯ」）では、意欲ある企業への支援に重点を置くとともに、更なる技術力・研究開発力の向上や、より高度なデジタル化への支援など、ＮＩＣＯの取組が企業の付加価値向上及びトップランナーの創出などの成果に着実につながるよう、計画策定から実施まできめ細かい支援を行いながら、本県産業の成長・発展に向けた取組を進めていく。

１　令和７年度　活動方針

① 脱炭素やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）、生産年齢人口の減少による労働力不足などの社会的課題や加速化する産業構造の変化を踏まえ、成長可能性の高い分野を中心とした高付加価値化に向けた起業・創業や新規ビジネスモデルの創出を促進する。

② 変化する国内外の市場ニーズ（ライフスタイルの多様化や環境配慮など）に対応した商品の開発・改良から市場投入・定着までを一貫して支援することにより、県内企業や商品の高付加価値化を促進する。

③ ＤＸの進展や労働力不足等に対応するため、相談体制の整備やＩＴ人材育成などへの支援とともに、より高度なデジタル化の取組を促すことで、生産性の向上や企業の高付加価値化などの取組を推進する。

④ 時代の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、県内企業にとって身近で信頼される組織となるため、総合コンサルティング機能の強化など支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施する。

Ⅰ　県内産業の高付加価値化に向けたトップランナーの創出・育成、技術力・研究開発力の向上等による成長促進

原材料価格等の上昇や加速する温暖化への対策など、経済社会活動の変化に対応しつつ、研究開発の支援や起業・創業の推進などにより、高い利益、付加価値を生み出す新規ビジネスモデルの創出を促進し、県内産業の高付加価値化や持続的発展につなげます。

1　起業・創業の支援

①　ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに、県内で新規に創業しようとする者又は決算を５期終えていない中小企業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成します。（２年以内継続申請可）

・（１年目）　助成限度額：5,000 千円、助成率：2/3 以内
・（２年目）　助成限度額：3,000 千円、助成率：2/3 以内

②　ベンチャー成長加速化支援事業

スタートアップ企業やベンチャー企業が、更なる成長や高付加価値化を目指し、保有する技術又はアイデアに、デジタル技術を付加した新ビジネスに挑戦する際に必要な人材採用等の経費の一部を助成します。

・助成限度額：2,500 千円、助成率：1/2 以内

③　起業チャレンジ応援事業

県内において地域課題や社会課題を解決する事業を起業する際に必要な経費の一部を助成します。

・助成限度額：2,000 千円、助成率：1/2 以内

④　Ｕ・Ｉターン創業応援事業

首都圏等からのＵ・Ｉターンにより、県内において地域課題や社会課題を解決する事業を起業する際に必要な経費の一部を助成します。

・助成限度額：2,000 千円、助成率：1/2 以内

⑤　にいがた女性活躍起業応援事業

女性ならではの視点に立った起業セミナーをはじめ、起業に関する実践的な講座、フォローアップ相談会の実施により、県内女性の起業･創業意識の醸成や女性起業家の創出･拡大を図ります。

⑥　創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

中小企業診断士をはじめとする専門家等を派遣し、創業（希望~~者~~）者が描くビジネスプランや事業計画の策定支援や創業者が抱える経営課題に対して、解決に向けた助言・指導を行います。

⑦　にいがたスタートアップ推進事業

Ｗｅｂサイト及びＳＮＳの運営を通じて、県及び市町村、商工団体や民間スタートアップ拠点等が実施するイベントや起業・創業関連メニュー、先輩起業家の記事などの情報を発信します。起業・創業支援情報の発信機能の充実等により、県内起業家の更なる裾野拡大、官民連携の創業支援体制の整備・強化を図ります。

２　トップランナー、次世代産業の創出支援

①　トップランナー挑戦支援事業（新規）

企業、大学・試験研究機関等とのオープンイノベーションによる共創に資する取組や、脱炭素化、デジタル技術、新素材技術、防災・インフラ等に資する取組に対して、調査段階から試作開発までを支援します。

・分野：技術・製品開発支援タイプ、研究開発支援タイプ
・助成限度額：5,000 千円、助成率：1/2 以内

②　産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施します。

○　技術開発ＨＵＢ

大学・試験研究機関と連携した相談会の開催や個別支援、セミナーによる情報提供等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進します。

③　次世代産業チャレンジ研究会事業

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を設置し、５～10 年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援します。

④　成長型中小企業等研究開発支援事業

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援します。

⑤　ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設試験研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援します。

３　経営革新や経営課題の解決

①　経営革新支援事業

中小企業が新たな取組による経営の向上を目指して作成する経営革新計画に対して、助

言・指導のほか、計画の審査、承認計画に対するフォローアップ等を行います。また、必要に応じて専門家による課題解決や販路開拓などの支援を実施し、計画の実現性を高めていきます。

②　設備貸与事業

経営革新に取り組む小規模企業者等及び創業に必要な設備の導入を支援するため、割賦販売方式又はリース方式による設備貸与を行います。

４　企業の成長促進及び人材の確保・育成

①　稼ぐ企業創出に向けた伴走型サポート事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や成長の可能性のある中小企業、高成長が期待されるベンチャー企業、スタートアップ企業を対象に伴走型支援を実施します。

②　モノづくり革新人材群形成事業

産学官連携による高度で専門的な機械設計技術者向けの人材育成研修「長岡モノづくりアカデミー」を開催することで、県内企業における付加価値の高いモノづくりを進めるための人的基盤の強化や人的ネットワークの形成を支援します。

③　ＮＡＲＩＣ施設管理事業

大学・公設試験研究機関に近接した利便性の高い長岡リサーチコア・インキュベートセンター（ＮＡＲＩＣ）の賃貸を通じ、起業家や研究開発型企業の初期投資を軽減することで、新たなビジネス化を支援します。

Ⅱ　国内外の市場ニーズに対応した商品の企画・開発、市場投入・定着の推進

変化する市場ニーズに的確に対応し、国内外の消費者や企業から選ばれる商品の開発・改良及び市場投入・定着にチャレンジする、意欲ある県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を促進します。

１　国内外に向けた商品開発・販路開拓

（１）生活関連

①　生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

高いポテンシャルを持つ県内生活関連産業を中心に、デザイン（＝クリエイティビティ）視点をベースとした体系的な支援を行うことにより、さらなる高付加価値化を推進します。

○　ＤＥＳＩＧＮ　ＬＡＢ（デザイン・ラボ）

外部専門家や県内クリエイターを活用しながら、デザイン視点で企業戦略から商品企画、

開発、流通化までを一体支援する「ＤＥＳＩＧＮ　ＬＡＢ（デザイン・ラボ）」事業を展開します。

②　生活関連産業マーケティング支援事業

県内生活関連産業のモノづくり力をマーケティング視点で強化するため、ニイガタＩＤＳデザインコンペティションを通じた商品評価や、新潟発のブランド構築に向けた戦略的な支援を実施します。

○　ニイガタＩＤＳデザインコンペティション

新潟県のファクトリーブランドの推進と確立による産業の振興を目的に、多くの県内企業から出品を募り、評価を行うことにより、環境の変化等に対応できる次代に向けた商品の提案力、開発力の強化を支援します。

○　売れる商品づくり事業

流通関係者とのネットワークを活かし、マーケットインのものづくりを加速するため、百年物語コース、オリジナルブランドコース、商品企画コースの３コース体制で支援します。

・百年物語コース

「100 年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトとした新潟発のブランドとして、商品開発から市場開拓までを支援します。

・オリジナルブランドコース

ＥＣの進展等を背景に、他社商品との差別化を図るため、自社ブランド構築に取り組む企業に対して、商品開発から市場開拓までを支援します。

・商品企画コース

優れた商品を開発・製作する企業の裾野を広げるために、自社ブランド商品の開発経験がない企業などを対象に商品企画のノウハウを伝えます。

○　生活関連商品販売支援事業

流通関係者との新たなネットワークを構築し、百貨店でのポップアップ展示などにより、県内企業の販路拡大を支援します。

③　５つ星ホテル向け商品開発事業（新規）

インバウンド観光が回復し、需要が高まる高級ホテルへの県産品導入を推進するために、ホテル業界に精通した専門家を講師に迎えた勉強会を行い、高級ホテル業界の動向や同業界で求められる商品の傾向などを学びながら、高級ホテル向けの商品開発などを行います。

④　ライフスタイルとなる防災強化事業

県の「防災産業形成クラスター事業」のプロジェクトの一つとして、セミナーや商談会の開催等を通じて、県内企業による「日常でも災害時でも役立つ商品」の開発・改良、販路開拓を支援します。

（２）生産財関連

①　取引連携推進事業

ものづくり企業に対する受発注の紹介・あっせんや、展示会への出展支援を通じて、新規取引や販路拡大を支援します。

また、「下請かけこみ寺」で企業間の取引に関するトラブルの相談に応じ、取引の適正化を支援します。

②　技術提案力向上支援事業

展示会等での取引や販路の拡大を図るため、外部専門家の助言・指導により県内製造業の技術提案力の向上を支援することで、発注企業から技術力・提案力に秀でたパートナーとして認められる企業を育成します。

（３）食品関連

①　食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地に向けた県産加工食品の市場拡大を目的に、商品開発から市場開拓まで一貫した体系的支援を展開します。また、食品流通の専門家による販路開拓や食品表示等の個別課題について相談・指導を実施します。

○　食品開発・改良支援事業

流通関係者とのネットワークを活かし、マーケットインのものづくりを推進するため、食品関連企業が行う高付加価値化商品の開発・改良について、首都圏バイヤーをはじめとする流通関係の専門家が、マーケティング視点で課題解決のための実践的なアドバイスを行います。

合わせて、開発・改良された商品については、商談会・展示会等を通じて支援します。

②　県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店で新潟物産展を開催し、食品や工芸品などの優れた県産品を各地の消費者へ販売する場を提供することにより、一層の販路拡大を支援します。

（４）海外販路開拓

①　海外展開スキルアップ支援事業

海外展開戦略の策定や海外バイヤーとの商談等について、専門家による指導や商談の場の提供を通じた支援を行い、県内企業の海外展開におけるスキルアップを図ります。

○　国内輸出商談会

「FOODEX JAPAN」など日本国内で開催される国際商談会への出展を支援し、成約につなげていきます。

○ 海外ビジネスアドバイザーによる支援

効果的な海外展開を実現するため、国際ビジネスに精通した専門家が、海外展開に関する様々な相談に対応します。

○　ビジネスコンサルティング

海外に設置したコーディネーターによる県内企業等の現地活動支援に加え、商談会にあたっての事前準備やフォローアップ等を行います。

②　グローバル市場販路拡大事業

グローバルな販路拡大を見据えた欧州でのテストマーケティング実施により、企業の販路拡大を支援します。

フランス、イギリス及びドイツにおいて、消費者向けのテストマーケティングのほか、海外事業者への販路開拓を実施し、欧州全域、世界への波及を目指します。

③　海外市場定着化支援事業（新規）

日本産食品への理解度が高く、市場の伸びが見込まれるオーストラリアを対象として、企業や商材の「調査・発掘」から「育成」、「市場定着」までを継続的に支援することで、海外市場での県産品の定着・販路拡大を図ります。

④　海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路拡大（海外で開催される見本市等への出展、輸出向け商品開発、越境ＥＣ事業への参入等）に係る経費の一部を助成します。

・地域中核企業　助成限度額：3,000 千円（２か年 6,000 千円）、助成率：1/2 以内
・中小企業　　助成限度額：1,500 千円（２か年 3,000 千円）、助成率：1/2 以内

⑤　海外展開トライアルサポート事業

海外展開に取り組んだ経験のない企業等を対象に、海外市場調査や見本市出展等の取組に係る経費の一部を助成します。

・助成限度額：500 千円、助成率：1/2 以内

⑥　中小企業等海外出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新たな参入や新事業展開を促進するため、優れた技術等を海外において広く活用しようとする中小企業者等が行う海外への特許、実用新案登録、意匠登録、商標登録、冒認対策商標の出願に必要な経費の一部を助成します。

（５）首都圏展開

①　首都圏情報発信拠点事業

新潟県の新たな首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館　ＴＨＥ ＮＩＩＧＡＴＡ」において、県内事業者の魅力ある様々な商品の販売や日本酒の試飲、飲食の提供、体験・交流等のイベントを行うとともに、観光及びＵ・Ｉターン情報なども含めた新潟の魅力や情報を発信

します。

また、「ＴＨＥ　ＮＩＩＧＡＴＡ」を拠点とした首都圏企業・飲食店等への販路開拓や、来店者・ＥＣサイトでの購入者の情報を収集・分析し、マーケティングデータとして活用するなど、「ＢtoＣ」だけでなく「ＢtoＢ」にも積極的に取り組みます。

Ⅲ　ＤＸによる生産性向上や新たな価値創出を促進

ＤＸの急速な進展や生成ＡＩの普及により、様々なビジネスにおいて大きな変革がもたらされている中、本県においても産業の変革につなげるため、デジタル技術・データを最大限活用した業務の効率化、省力化や企業の高付加価値化に向けた取組を支援します。

１　企業のＤＸ推進

①　ＤＸトップランナー創出事業

自社製品・サービスを持つ企業に対して、ＩＴコーディネータやベンダー企業で構成する支援チームが、課題の抽出・整理から解決策や活用可能な補助金の検討等まで集中的な支援を実施することにより、デジタル技術を活用した製品・サービスの開発やビジネスモデルの変革を加速し、業界のトップランナーを創出します。

②　ＤＸ先端技術活用サービス等開発支援事業

県内企業による新たなビジネスモデルを創出するため、生成ＡＩ、メタバース、ＸＲ、ドローン、産業用ロボットなどの先端技術を活用した革新的な製品・サービスを開発する費用の一部を助成します。

・助成限度額：5,000 千円、助成率：1/2 以内

③　ＤＸ総合相談体制整備事業

県内企業や支援機関を対象としたＤＸ総合相談窓口を設置し、経営とＩＴの両面に知見を有するＤＸコンシェルジュによる相談のほか、ＤＸ認定取得や具体的なシステム導入につながるようＩＴ企業への橋渡しを行います。

④　支援機関連携ＤＸ意識改革事業

金融機関や商工団体等に対して、基礎的なＤＸ支援スキルを習得するセミナーやＤＸ推進スキルを習得するワークショップ・実践研修・幹部向け報告会等を開催することで、ＤＸ支援の成功モデルを創出し、他の支援機関への横展開につなげます。

⑤　支援機関連携ＤＸセミナー開催支援事業

金融機関や商工団体等が開催するＤＸ関連セミナーに係る費用の一部を助成するとともに、講師選定や開催方法に関する助言、ＤＸコンシェルジュによる出張相談等の支援を行います。

⑥　ＩＴベンダー企業育成等支援事業

県内ＩＴ企業のＤＸ支援能力向上を目的に、クラウドサービスやＡＩ、ユーザー企業への提案手法等を学ぶ研修会を開催します。また、ＤＸ支援に関する意識を醸成するため、ＩＴ企業同士の交流会を開催します。

Ⅳ　県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

社会の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、ＮＩＣＯが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、総合コンサルティング機能の強化など組織の支援体制の充実・強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施します。

１　支援体制の充実・強化

①　関係機関連携事業

商工会議所・商工会等の産業支援機関との情報交換や事業連携を進め、意欲ある企業等の掘り起こしや適切な支援策の提供などが実施できる連携体制づくりに努めます。

②　よろず支援拠点事業

小規模企業支援の一環として国が設置する「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等の支援機関との連携や、ＮＩＣＯ事業との連動等により、企業からの相談に対応します。

③　専門家派遣事業

従来の「一般枠」、「小規模企業枠」に加え、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受けている県内事業者の経営課題解決等を目的とした「電力・ガス・食料品等価格高騰枠」及び原価計算に基づいた価格交渉を支援する「価格交渉促進枠」を設け、登録する外部専門家の派遣による助言・指導を行うことで、課題等の解決と挑戦に向けた取組を支援します。

④　ＮＩＣＯ人材育成事業

産業支援機関としての役割を的確に果たすため、職員一人ひとりの企業支援に係る能力及び資質の向上を図ります。

２　効果的な情報受発信

①　情報受発信事業

ホームページやＳＮＳを活用したわかりやすく親しみやすい情報提供や、プレスリリースを通じた積極的な広報活動を行うとともに、企業活動に役立つ情報を的確に収集し、ＮＩＣＯプレス、メールマガジン等の媒体を通じて効果的に発信することで、ＮＩＣＯ支援事業の利用を促進します。

②　ＮＩＣＯクラブ運営事業

会員登録制の「ＮＩＣＯクラブ」を運営し、クラブ会員のニーズに応じた情報提供を行うとともに、会員企業の広報に対する支援やネットワークづくりの機会創出など、魅力あるクラブ運営に努め、ＮＩＣＯの活用や新たな事業展開につなげていきます。

３　企業再生・活性化支援

①　中小企業再生支援事業

経営環境の悪化しつつある中小企業に対し、各地域の関係機関や専門家等が連携して、きめ細やかに収益力改善・経営改善・事業再生を支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図ります。また、廃業を検討される中小企業に対し、廃業支援と共に経営者保証債務整理(再チャレンジ支援)を行います。

②　経営改善計画策定支援等事業

国の認定を受けた経営革新等支援機関に支払う計画策定費用及び伴走支援費用の一部を補助することで、金融支援が必要な中小企業・小規模事業者の経営改善計画の策定を支援します。

③　事業承継総合支援事業

商工団体及び金融機関における事業承継支援に係る自走化を支援するとともに自治体との連携も一層強化し、事業承継・引継ぎに関するワンストップ体制により、親族内承継から第三者承継まで、様々な相談、課題に対応します。親族内承継の相談には外部専門家を活用した支援など、後継者不在の企業には登録機関等への橋渡しやデータベースを活用したマッチング支援等を行い、県内企業の円滑な事業承継、引継ぎに注力していきます。

④　事業承継支援加速化事業

商工会連合会及び商工会議所による初期対応を強化するとともに、新潟県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を強化することで、経営課題の見える化による事業承継計画の策定を支援し、県内企業の事業承継を促進します。